

地域戦略研究所紀要

第6号

新型コロナウイルス感染症が働き方、住まい方に与えた影響
～大都市部における市民意識調査から

南 博、柳井 雅人 …… 71

北九州市立大学
地域戦略研究所
2021.3

新型コロナウイルス感染症が働き方、住まい方に与えた影響 ～大都市部における市民意識調査から

南 博、柳井 雅人

- I はじめに ～新型コロナ禍と地方移住の関連性
- II 大都市部における市民意識調査結果および考察
- III まとめ

<要旨>

本研究は新型コロナウイルス感染症が仕事に与えた変化や居住地選定の考え方の変化等について大都市部住民にアンケート調査（2020年12月実施）を行い、新型コロナウイルス感染症が全国および北九州市の企業立地、人口動態等に与える影響を考察するための基礎資料を得ることを目的とした。コロナ禍が若い世代の職業観等に影響を与えている点、若い世代の方が移住や二地域居住への関心が高い傾向にある点等が明らかとなった。

<キーワード>

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)、在宅勤務 (remote working)、移住 (moving)、アンケート (questionnaire)

I はじめに ～新型コロナ禍と地方移住の関連性

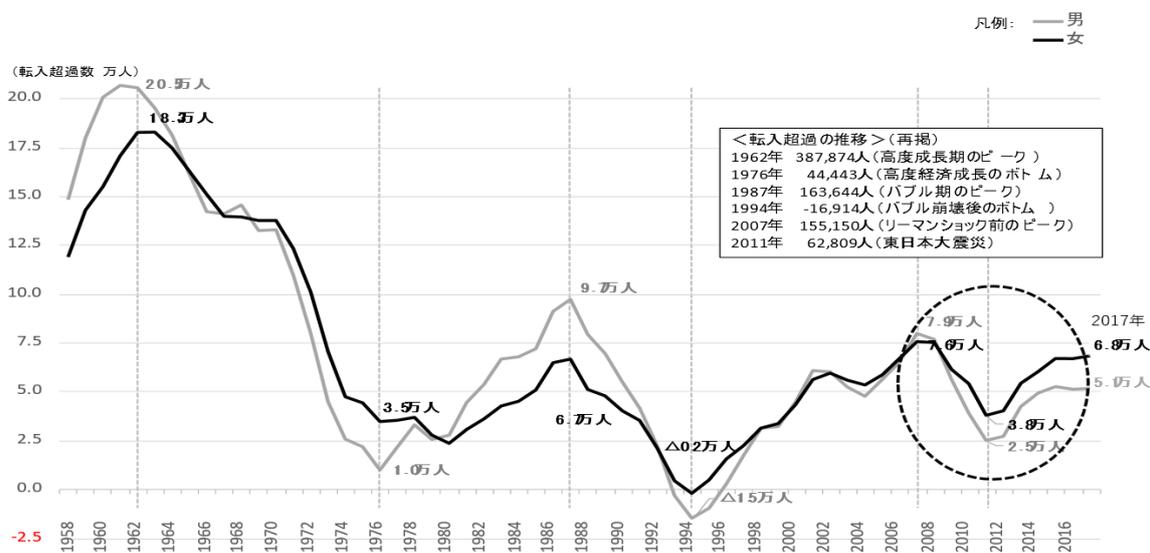
1. 新型コロナ禍と地方移住の関連性

国家的なプロジェクトである全国総合開発計画（1次～5次、1962 - 1998）によっても、人口の東京一極集中を止めることはできなかった¹⁾。ところが、新型コロナの蔓延は働き方、住まい方に大きな影響を与え、在宅勤務やテレワーク、地方および郊外への移住を通して人口分散の流れを生み出しつつある。

図1の通り1960年代より現在まで、ほぼ一貫して東京圏への人口流入は「転入超過」で推移してきた。とくにここ数年は一貫して東京圏への人口集中が増勢となってきた。その主役は女性人口の集中となっている。その背後には東京圏での保健・福祉、介護、医療、看護などの集積が進み、女性人口を吸収したことが指摘されている²⁾。その流れも新型コロナの蔓延とともに傾向を変えつつある。

図2によって直近の3大都市圏の転入超過数の推移をみると、東京圏は2019年、2020年とも3月の異動時期に転入超過数は増加しているが、その後は激減し、とくに2020年7月にはマイナスとなっている。対前年同月比についても、3大都市圏の中で、東京圏の落ち込みがとくに大きなものとなっており、2020年4月以降はマイナスとなっている。

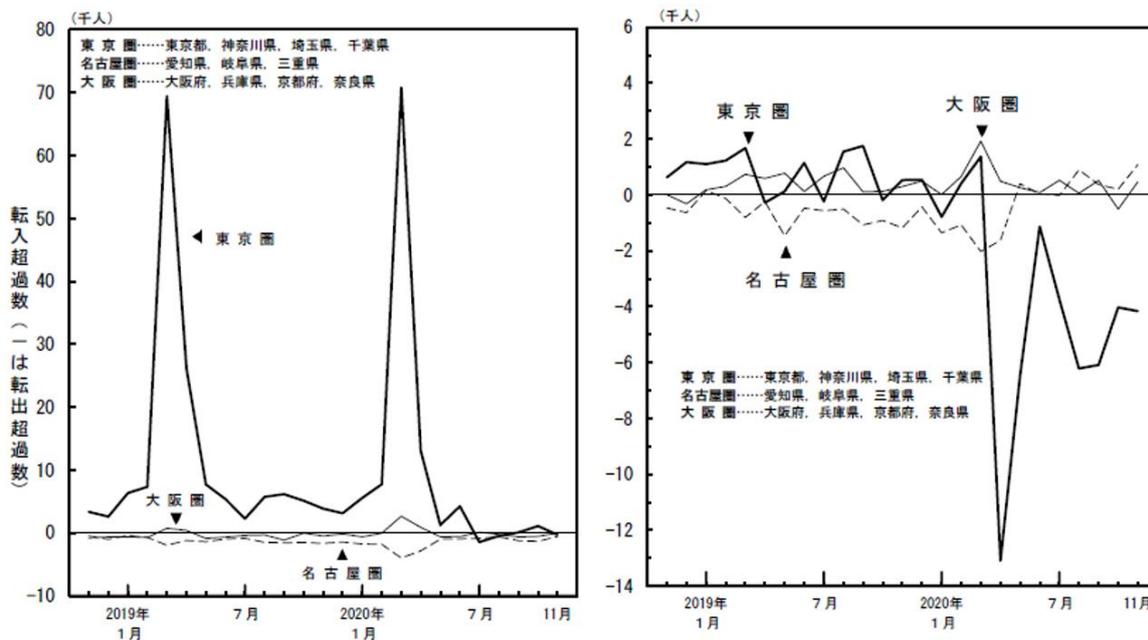
明らかに人口集中にブレーキがかかっているのである。



(原資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(各年度版)

(出典) 第1期「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に関する検証会「東京一極集中の是正について」2019.5.17. (内閣官房・内閣府 <https://www.kantei.go.jp/jp/> 2019.10.14.閲覧)

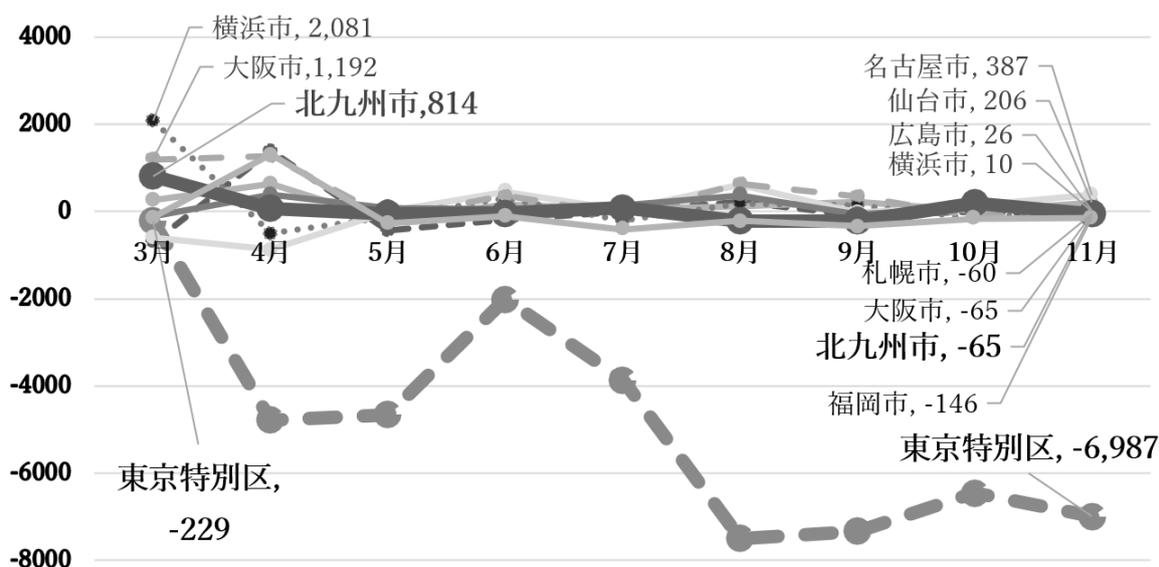
図1 東京圏の転入超過数(対地方圏)の推移[男女別]



(出典) 総務省統計局「2020年(令和2年)11月の人口移動の概況」『住民基本台帳人口移動報告』(令和2年12月24日)

図2 3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)および対前年同月増減の推移

図3の主要都市の転入超過数を見ると、この間の関係はより鮮明となっており、東京特別区のみが年間を通して大幅なマイナスとなっている。すなわち異動時期の2020年3月時点ですでに-229人であったものが、11月には-6,987人となっているのである。他の大都市においても人口の流入は全体的に低迷していると言えるのである。



(出典) 総務省統計局「人口移動の概況」『住民基本台帳人口移動報告』から南博が集計

図3 主要都市の転入超過数 (2020年3月～11月)

都心から郊外および地方への人口移動をもたらす新型コロナの影響は、どのようなメカニズムに基づくものなのか、整理したものが図4である。人口の地方移動の流れは、主に3つの要因に基づく。それは主に、①海外渡航・物流の停滞や中断などによるサプライチェーンの国際的再編、②在宅勤務による都心オフィスの縮小・分散化、③在宅勤務に適合しない住居からの移転、という要因に基づく。コロナの影響は、3密回避、ソーシャルディスタンスを余儀なくし、フェイス・トゥ・フェイス（対面接触）を基にする労働に制限を加えている。オフィスにおける勤務形態は忌避され、在宅勤務を導入し、あわせてコミュニケーションを確保するためにテレワーク（リモートワーク）を推進している。このことが「新しい生活様式」や「働き方改革」を迫る結果となっているのである。

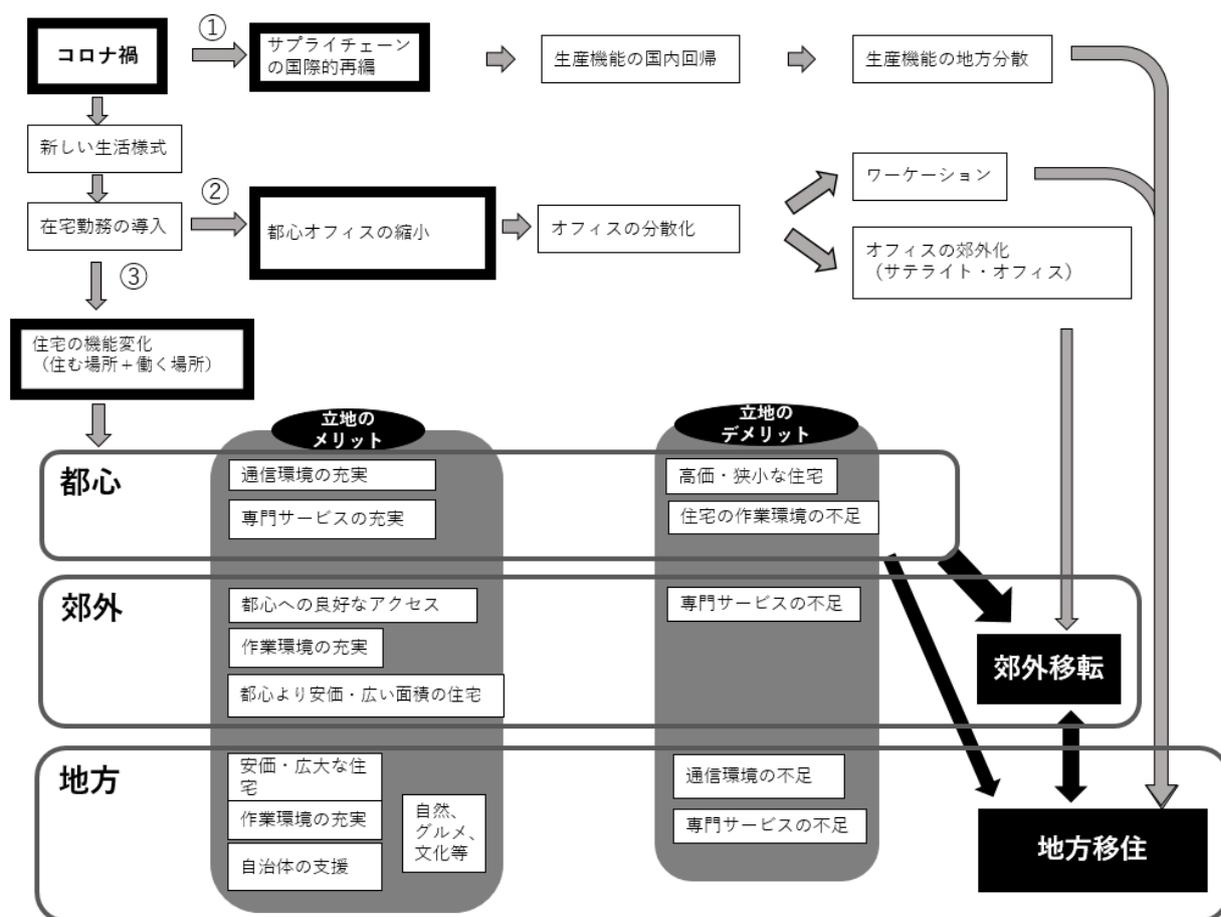
①の国際的なサプライチェーンの再編は、とくに生産機能の国内回帰をもたらし、地方に展開している工場等の生産力増強や、新規立地というかたちで現れる。これによる雇用増が見込まれる。また国や自治体が医薬品や衛生製品を中心に生産支援の補助を行っていることも追い風となっている。

②の在宅勤務に基づく都心オフィスの縮小については、東京23区の2019年の大規模オフィスビル供給量は87万㎡と、過去20年平均（111万㎡）を下回る結果となっている。

20年は反発して193万㎡となったが、21年、22年は一転し、過去20年で最少の供給量であった64万㎡を2年連続で下回ることとなりそうである³⁾。こうした中、電通グループやエイベックス等が本社ビル売却を検討したり、丸紅がオフィス本社座席数を3割減少させるなどの動きがあった。

③の住宅機能の変化については、「住む機能」に「働く場所」という追加的な要素が付加された結果、住宅環境の整備が追い付かない状況になっている。こうした環境におかれた個人が、どのような居住地選択を今後するのか、この調査（「テレワーク、移住に関するアンケート」）で実態を明確化したいと考える。

ただし人口移動も直線的に地方へ展開するわけではなく、都心とのアクセス性や住環境を重視して、近郊部に留まる場合も多い。マンション供給の状況を、2019年7月～9月と2020年の同月比で見ると、東京23区のみ-28%で、神奈川県、埼玉県、千葉県はいずれもプラスになっている⁴⁾。とくに千葉県は140%増となっている。東京都心部に対して、近郊諸県とそれ以外の地方が人口移動の受け入れ先として競合関係に置かれているのである。



(出典) 柳井雅人が作成した。

図4 コロナ禍と都心から近郊・地方への人口移動メカニズム

2. 本研究の目的

本研究では、上記の③に焦点をあてながら、勤務形態や意識に与えた変化、ならびに居住地選定に対する考え方の変化等の実態を把握し、新型コロナウイルス感染症が全国および北九州市の企業立地、人口動態等に与える影響を考察するための基礎的な資料を得ることを目的としてアンケートを実施するものである。

なお、北九州市に着目する理由は、同市は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」における市町村別の日本人の人口動態において、2018年と2019年比では-5,699人で全国2番目に減少数が多く、2019年と2020年比では-6,140人で全国で最も減少数が多いなど人口減少が特に進んでいる市町村ではあるものの、移住促進や企業誘致に向けて近年様々な政策に積極的に取り組んでいる特色を有する市町村のためである。こうした人口減少数が多い市町村に関して、新型コロナウイルス感染症の影響がどのような形で表れるのかを検討する材料を得ることには意義があると考えられる。本研究では、北九州市への移住等に関する大都市部の市民の意識についても把握し、移住促進政策等に対する定性的な評価や提言を行うことを試みる。

3. 先行研究および本研究の位置づけ

新型コロナウイルス感染症が日本において社会に大きな影響を与えたのは2020年になってからであり、それが働き方や意識に与えた変化、ならびに居住地選定に対する考え方の変化に与えた影響については、今後様々な学術研究が進められる状態と推測される。

関連する市民意識調査としては、内閣府(2020)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、慶應義塾大学・NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」、KDDI 総研(2020)「コロナは移住を加速させるか?～首都圏生活者の移住意向調査」などが行われており知見が得られているが、特定の市町村への着目等は行われていない。一方、北九州市を事例とした人口関連の調査研究には様々なものがあるが、新型コロナウイルス感染症を踏まえた研究はいまだ行われていない。こうした点を踏まえ、本研究はコロナ禍と都心から近郊・地方への人口移動メカニズム(図4)を踏まえたうえで、大都市部住民の一般的な市民意識の変容に加え、北九州市という特定の市町村にも着目した研究である点に独自性がある。

4. 研究手法

上述の内閣府(2020)、慶應義塾大学・NIRA 総合研究開発機構(2020)、KDDI 総研(2020)においてはインターネット調査(調査実施部分はインターネット調査会社が実施)で行われており、これらはいずれも調査会社の登録モニターに対して実施されている。本研究においても、コロナ禍における迅速な調査実施の観点、また大都市部を広く対象とする調査実施の観点から、同様にインターネット調査を用いることとし、その結果を考察する。

II 大都市部における市民意識調査結果および考察

1. 調査実施概要

本研究で実施した市民意識調査の実施概要を表 1、設問一覧を表 2 に示す。

表 1 調査実施概要

調査対象	大都市部（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、広島県）に居住する 18 歳以上の市民（アンケート調査会社登録モニター）
調査方法	インターネット調査（調査協力依頼・回収はアンケート調査会社に委託）
実施期間	2020 年 12 月 17 日（木）～19 日（土） ※2 回目の緊急事態宣言の発出前の段階
有効回収数	2,122 サンプル

表 2 調査項目一覧

分類	番号	設問	備考
基本属性		性別	
		年齢	
		既婚未婚	
		職業	
		居住都府県	
COVID-19への対応に伴う意識の変化	Q1	COVID-19感染拡大・各種対応に伴う生活の変化	
	Q2	COVID-19感染拡大・各種対応に伴う職業観の変化	
COVID-19に伴う社会変化を踏まえた「働き方」に対する意識	Q3	2020年4月時点での職業等	
	Q4	2020年4月時点での働き方(ワークスタイル)	Q3就業者対象
	Q5	2020年4月時点の通勤時間・手段	Q3就業者対象
	Q6	2020年4月以降に経験した働き方の変化	Q3就業者対象
	Q7	2020年4月以降の勤務時間の変化	Q3就業者対象
	Q8	今後のテレワーク利用に関する意向	Q3就業者対象
	Q9	COVID-19関連での、今後の転職、社内配置転換の意向	Q3就業者対象
	Q10	職場を変えたい(転職、社内配置転換)と考える理由	Q9転職等希望者対象
	Q11	COVID-19を踏まえた、将来の職種や働く場所に対する意識変化	Q3学生対象
	COVID-19に伴う社会変化を踏まえた「住まい」に対する意識	Q12	現在の自宅の形態
Q13		「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住」への関心	
Q14		移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件	Q13「関心あり」対象
Q15		移住や二地域居住先の市町村内の住宅の場所を決めるための条件	Q13「関心あり」対象
Q16		移住や二地域居住する場合、対象としてイメージする地域	
Q17		移住・定住や二地域居住を促進する自治体が重視すべき政策	
(北九州市関連)		Q18	北九州市の認知度
	Q19	北九州市をイメージする形容詞(17種類、5段階)	Q18「知っている」対象
	Q20	「移住先・二地域居住先の重視項目」に対する北九州市の合致度	Q13「関心あり」かつQ18「知っている」対象
	Q21	仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性	Q18「知っている」対象
	Q22	移住や二地域居住地として北九州市が対象となる可能性がある理由	Q21「可能性がある」対象

回答者の基本属性については、表 3 に示す。全体像としては、男性がやや多く（57.6%）、年代については 40～50 代が多く、全体の約 60%となっている。職業等については約 75%が就業しており、会社員・団体職員が最も多い。居住地は東京都、大阪府が各 25%、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、広島県が各 10%ずつとなっており、少ない都府県におい

ても 200 サンプル以上は確保している。これはインターネット調査の特性をいかし事前に設定した回収数に沿ったものとなっている。集計や考察を行う上での大きな問題点はみあたらない。

表 3 回答者の基本属性一覧

性別	回答者数	構成比	既婚・未婚	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%	合計	2,122	100.0%
男性	1,223	57.6%	未婚(離別・死別を含む)	831	39.2%
女性	899	42.4%	既婚	1,291	60.8%

年代	回答者数	構成比	現在の職業	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%	合計	2,122	100.0%
10代	5	0.2%	会社員、団体職員	935	44.1%
20代	81	3.8%	会社役員	58	2.7%
30代	265	12.5%	自営業、個人事業主	169	8.0%
40代	592	27.9%	パート、アルバイト等	328	15.5%
50代	664	31.3%	公務員	89	4.2%
60代	396	18.7%	学生	16	0.8%
70代以上	119	5.6%	仕事はしていない	492	23.2%
			その他	35	1.6%

居住地	回答者数	構成比
合計	2,122	100.0%
埼玉県	212	10.0%
千葉県	211	9.9%
東京都	531	25.0%
神奈川県	216	10.2%
愛知県	211	9.9%
大阪府	533	25.1%
広島県	208	9.8%

2. 結果と考察

主な集計結果および考察について、以下にまとめる。なお、設問内容に応じ、必要なクロス集計を実施している。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う意識の変化

① 新型コロナウイルス感染症に伴う生活の変化

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大や各種対応に伴い、あなたの生活は変化したと思いますか。」という設問文で、生活全般の変化に対する意識を把握した結果（全体および性別・年代別）を図 5 に示す。

全体でみると、17.4%が「大きく変化した」、48.4%が「ある程度変化した」と回答しており、回答者の3人に2人が「生活に一定の変化があった」と認識している。男女別、年代別にみると、20代では男女とも「大きく変化した」が他の世代より多い一方、「あまり変化していない」とする回答も他の世代より多くなっている。30代以降については、男女とも「大きく変化した」「ある程度変化した」とする回答が過半数となっており、「大きく変化した」とする回答は年代が若いほど高い比率となっている。男女間では、特に大きな違いは見られない。

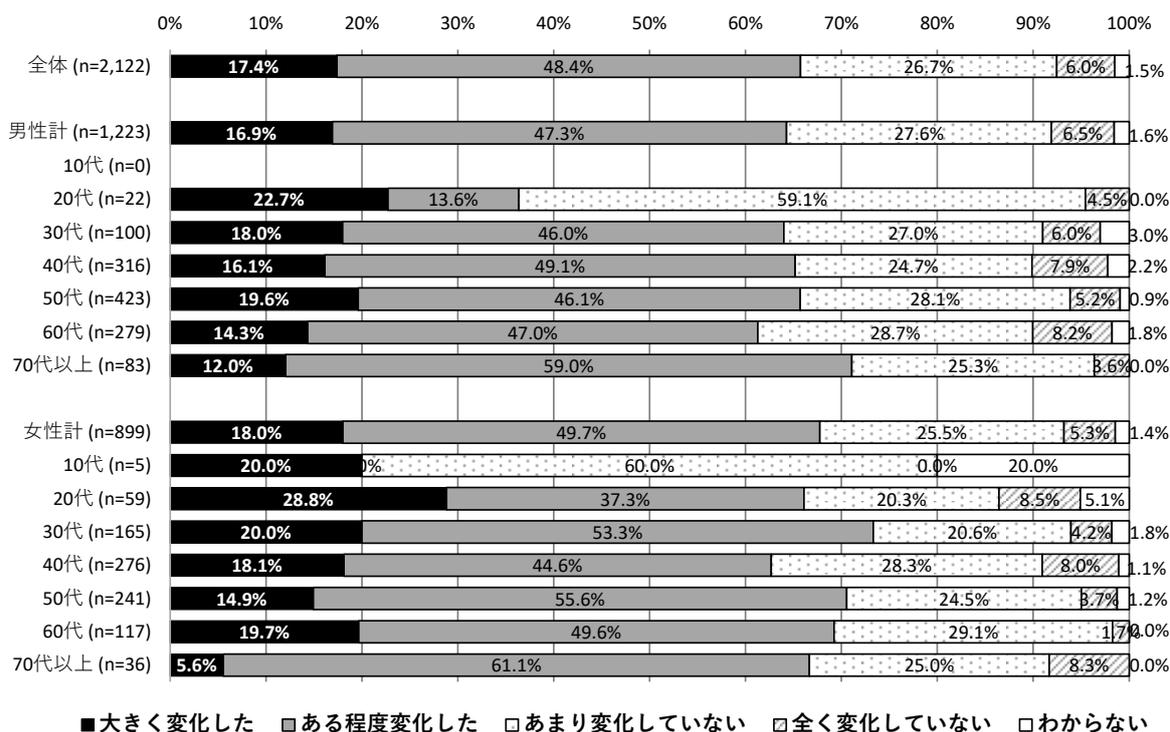


図5 新型コロナウイルス感染症に伴う生活の変化

②新型コロナウイルス感染症に伴う職業観の変化

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大や各種対応に伴い、あなたの職業観は変化したと思いますか。」という設問文で、職業観の変化に対する意識を把握した結果（全体および性別・年代別）を示す。

図6で全体をみると、11.5%が「大きく変化した」、32.8%が「ある程度変化した」と回答しており、回答者の44.2%が「職業観に一定の変化があった」と認識している。男女別、年代別にみると、男女とも若い世代ほど「変化した」と回答する回答が多い傾向がみられ、また、女性の方が「変化した」とする回答がやや多い。

図7で職業等別にみると、サンプル数は少ないものの学生において「大きく変化した」が31.3%で他の属性と比較すると顕著に多い。これから就職しようとする学生への影響の

大きさがうかがわれる。

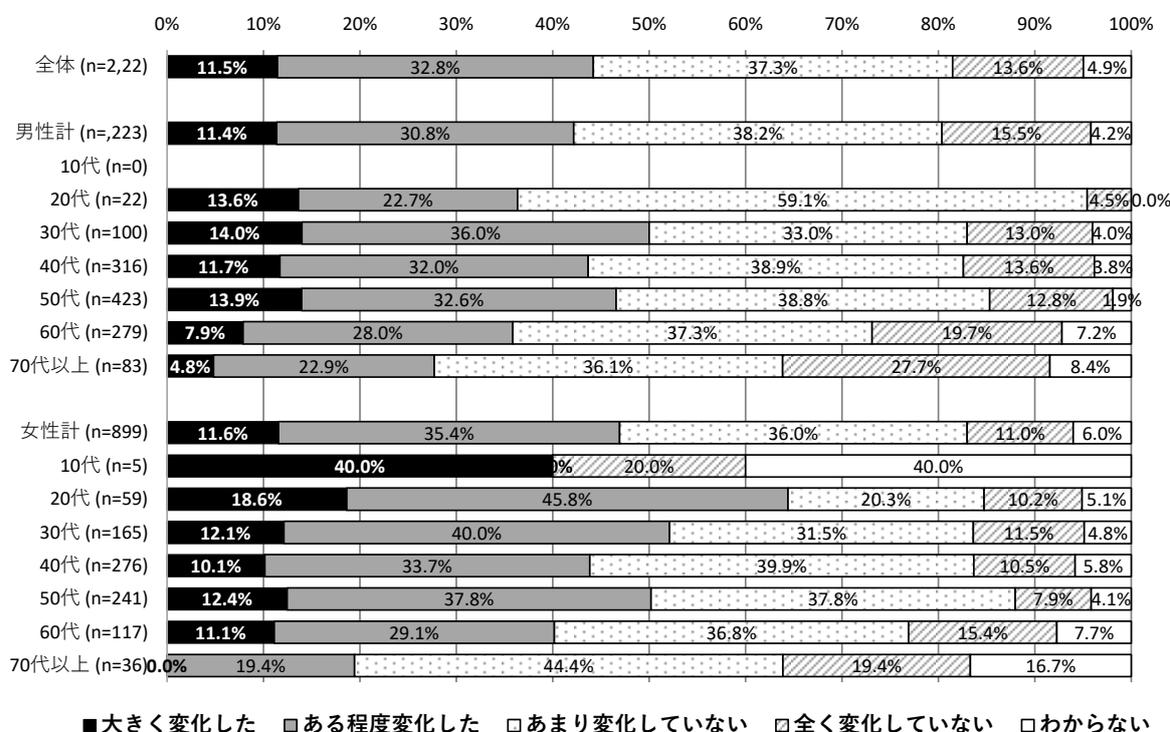


図 6 新型コロナウイルス感染症に伴う職業観の変化（全体および男女別、年代別）

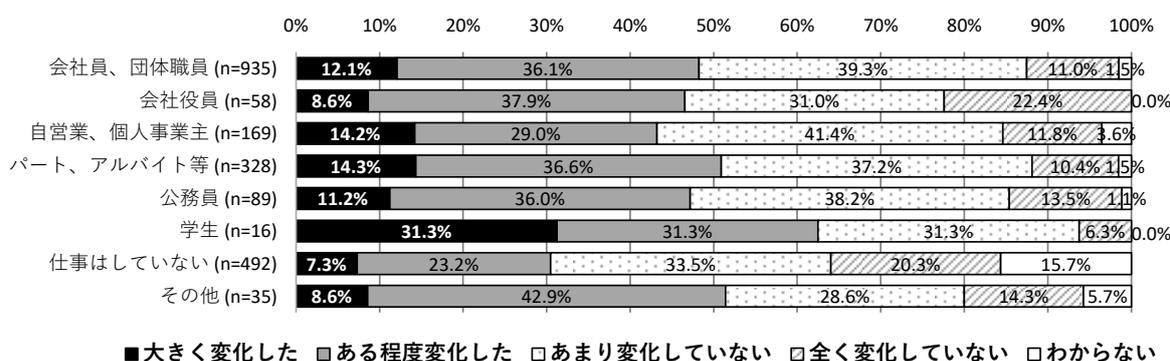


図 7 新型コロナウイルス感染症に伴う職業観の変化（職業等別）

(2) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化を踏まえた「働き方」の状況や意識

① 新型コロナウイルス感染症に伴う働き方の変化の状況

回答者のうち、就業している人 (n=1,600) を対象に「新型コロナウイルス感染症の対応として、あなたが今年 4 月以降に経験した働き方の変化を全て選んでください。」という設問文で、働き方の変化の状況を把握した結果を図 8 に示す。

全体でみると、「働き方に大きな変化はない」回答者が 39.9%、残りの約 60%は何らかの変化があるとの回答となった。変化として多いのは「テレワークの利用」(27.3%)、「労働時間の減少」(23.6%)、「労働時間の柔軟化(時差出勤、フレックスタイム等)」(16.1%)、「自宅待機」(14.0%)となっている。

現在の職業別に上位 3 項目を整理した結果を表 4 に示す。「テレワークの利用」については、職業によって状況が異なる傾向がうかがわれる。会社員・団体職員、会社役員、公務員では比較的テレワークの利用が行われている。

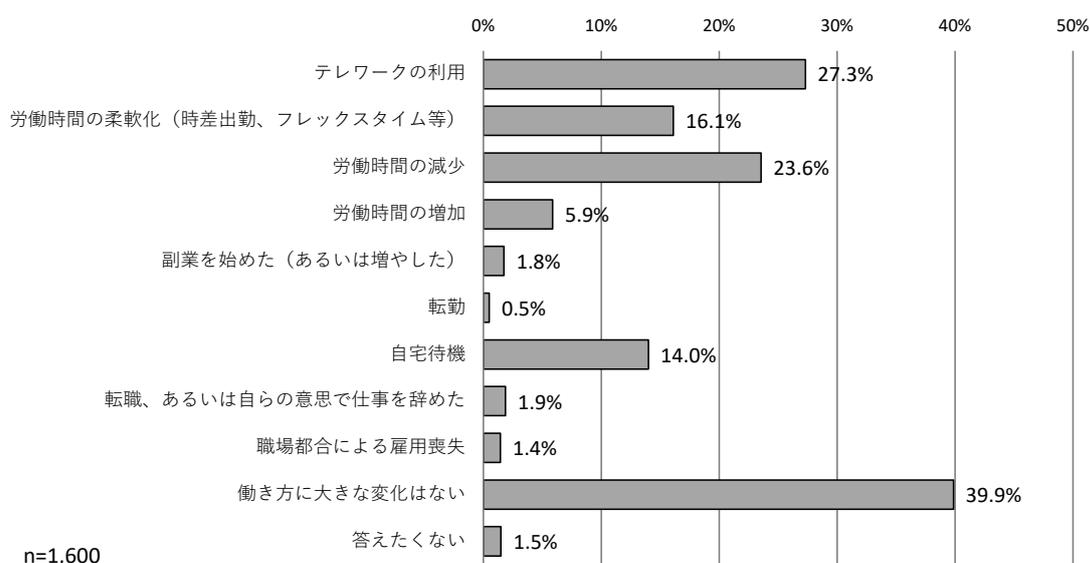


図 8 新型コロナウイルス感染症に伴う働き方の変化の状況

表 4 新型コロナウイルス感染症に伴う働き方の変化の状況(現在の職業別、上位 3 項目)

	1位		2位		3位	
	割合 (%)	項目	割合 (%)	項目	割合 (%)	項目
会社員、団体職員 (n=932)	36.6%	働き方に大きな変化はない	36.2%	テレワークの利用	22.2%	労働時間の柔軟化
会社役員 (n=56)	39.3%	働き方に大きな変化はない	30.4%	テレワークの利用	28.6%	労働時間の減少
自営業、個人事業主 (n=169)	44.4%	働き方に大きな変化はない	33.7%	労働時間の減少	17.2%	テレワークの利用、自宅待機(同数)
パート、アルバイト等 (n=311)	51.1%	働き方に大きな変化はない	28.3%	労働時間の減少	14.1%	自宅待機
公務員 (n=89)	33.7%	働き方に大きな変化はない	30.3%	テレワークの利用	21.3%	自宅待機

② 新型コロナウイルス感染症に伴う勤務時間の変化の状況

回答者のうち、就業している人 (n=1,600) を対象に「新型コロナウイルス感染症の対応を経て、今年 4 月以降のあなたの勤務時間について、最も近いものをお答えください。」という設問文で、勤務時間の変化の状況を把握した結果を図 9 に示す。

全体でみると、「働き方に大きな変化はない」回答者が 57.6%となっており、「大幅に増加」および「ある程度増加」が計 11.4%、「ある程度減少」および「大幅に減少」が計 28.0%という結果となっている。

今年4月時点での通常の働き方別にみると、勤務時間の減少傾向が強いのは「主に工場や運送・運輸関連のワーク」、「主に店舗や窓口での接客やワーク」となっており、勤務時間が変わらないとする傾向が強いのは「主に福祉や教育関連などの対人的なワーク」、「主にオフィスでのデスクワーク」となっている。増加傾向の強弱についても若干の違いがみられ、働き方によって影響は様々であることが端的に確認できる。

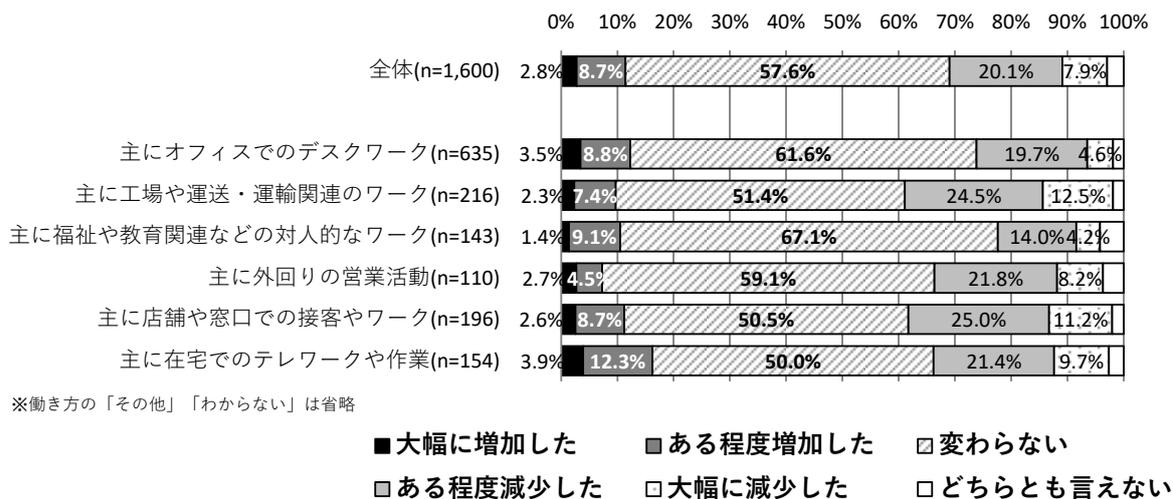


図9 新型コロナウイルス感染症に伴う勤務時間の変化の状況

③ 今後のテレワーク活用への意向

回答者のうち、就業している人（n=1,600）を対象に「勤務先や顧客とインターネット等で繋がって自宅等で働くテレワークの今後の活用に関し、今後利用してみたいですか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。」という設問文で、今後のテレワーク活用への意向を把握した結果を図10に示す。「ほぼ100%テレワークで働きたい」7.9%、「テレワーク中心（50%以上）で働きたい」11.3%、「出勤中心だが、ある程度テレワークで働きたい」12.6%となっており、テレワークへのニーズの高い市民が少なからず存在しており、これが今後の企業の就労形態や立地動向等に変化をもたらす可能性を指摘できる。

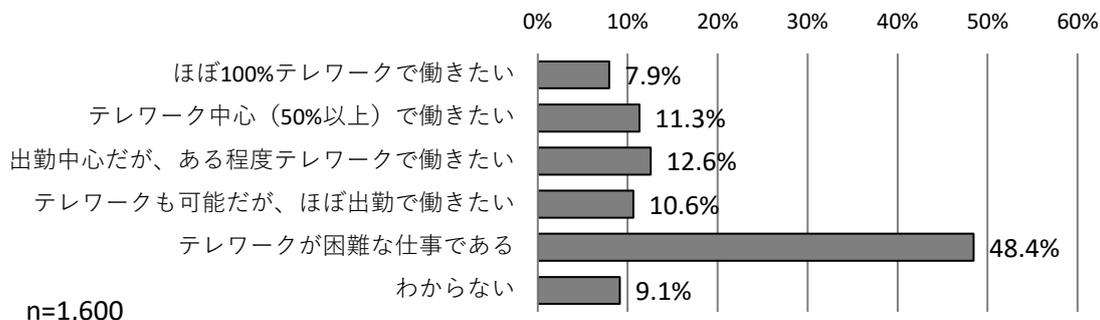


図10 今後のテレワーク活用への意向

④ 新型コロナウイルス感染症に伴う現在の職場からの異動希望

回答者のうち、就業している人（n=1,600）を対象に「新型コロナウイルス感染症に関連し、あなたは今後、現在の職場から移りたい（転職、あるいは社内での配置転換）と思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。」という設問文で、現在の職場からの異動希望をたずねた結果を図 11（全体および性別・年代別）に示す。

男性では 30 代、女性では 20 代及び 30 代で「職場を変えたい」とする回答者が約 30% となっている。40 代・50 代になると、男性では「職場を変えたい」とする回答が 16～17% 程度、女性では 10～12% 程度となっている。比較的若い世代において、新型コロナウイルス感染症を契機に職場を変えたい意識が高まっている点は、大きな特徴と言えよう。

これを職業別にみたものを図 12 に示す。一般的に働き方に対する組織的制約が強いと考えられる会社員・団体職員においては、18.1%が「職場を変えたい」と回答している。新型コロナウイルス感染症の有無にかかわらず職場を変えたい人々も一定数存在することが想定されるが比較は困難であり、本設問では「新型コロナウイルス感染症に関連し」という前提を提示した設問であることを踏まえると、コロナ禍の影響で転職や社内での配置転換を望む就業者が 1 割以上は存在していることを明らかにできたと言えよう。

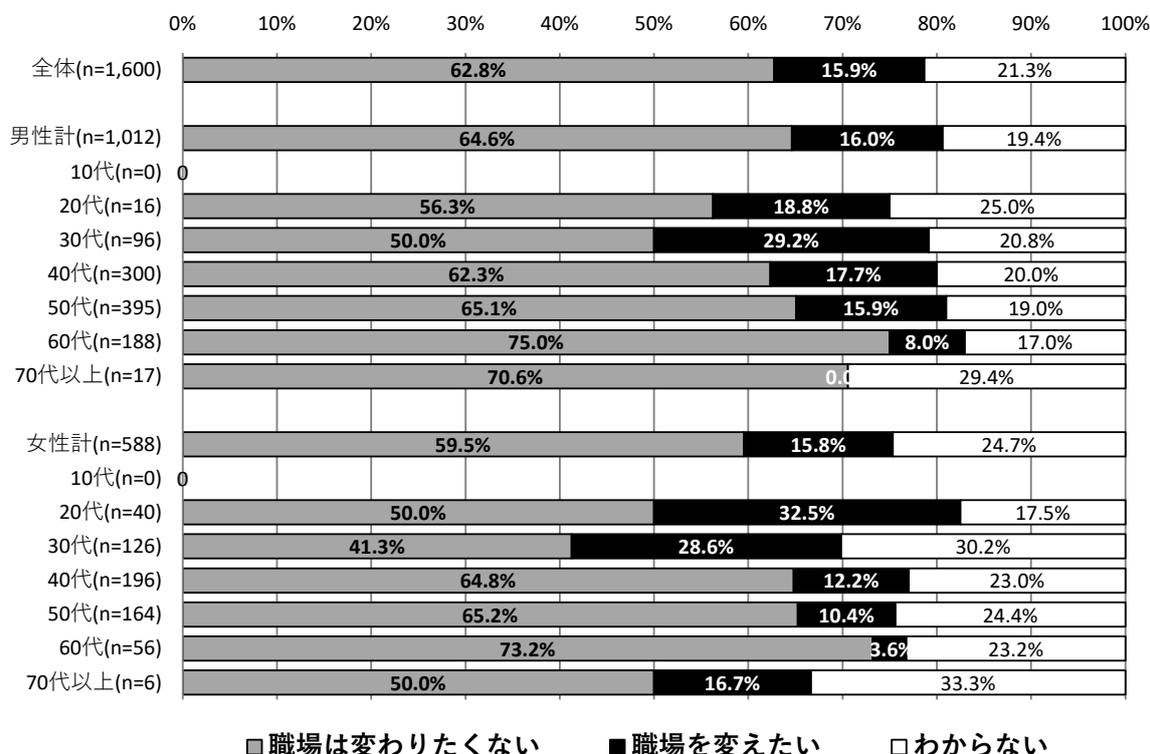


図 11 新型コロナウイルス感染症に伴う現在の職場からの異動希望
(全体および男女別、年代別)

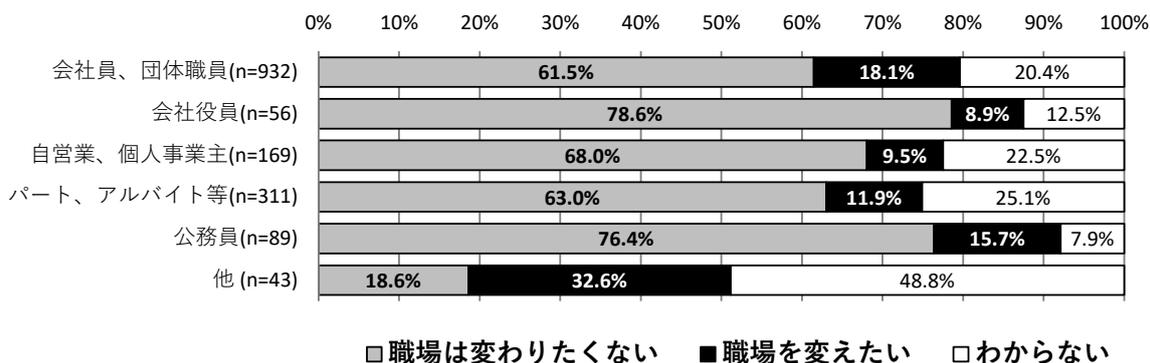


図 12 新型コロナウイルス感染症に伴う現在の職場からの異動希望（現在の職業別）

⑤ 将来の職種や働く場所に対する学生の意識の変化

回答者のうち学生（n=16）を対象に、「あなたは、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、将来の職種や働く場所に対する意識の変化はありましたか。当てはまるもの全てを選んでください。」とたずねた結果を図 13 に示す。該当サンプル数が少ないことには留意が必要であるが、「テレワークで働ける仕事を選びたい気持ちが強まった」という回答が 31.3% にのぼっている。また、「働くことへの意欲がなくなった」とする回答もみられる。勤務地については明確な傾向はみられない。

図 7 で示した職業観の変化、および図 13 で示した結果を踏まえると、新型コロナウイルス感染症は学生の就業意識に大きな変化をもたらしている可能性を指摘できる。本研究では企業側の採用意向等については対象としていないが企業側の採用方針にも新型コロナウイルス感染症は大きな影響を与えていると推測でき、就職を支援する組織や地方自治体等においては、こうした点に十分留意した就職支援策の展開が求められよう。

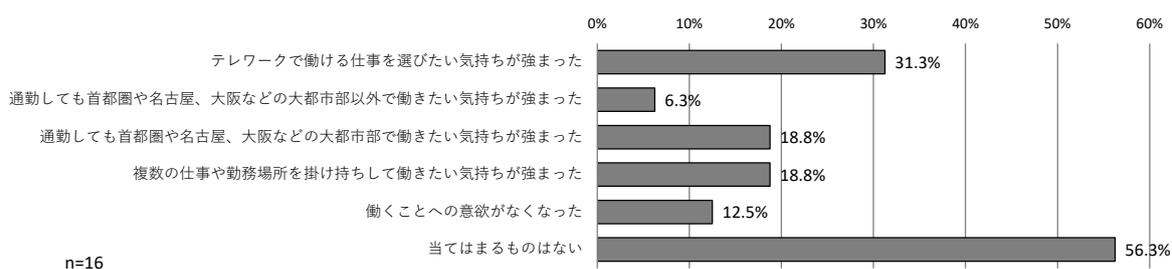


図 13 将来の職種や働く場所に対する学生の意識の変化

(3) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会変化を踏まえた「住まい」に対する意識

① 「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住」への関心

回答者全体を対象に「あなたは現在、「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住（生活拠点を複数持つこと）」への関心がありますか。」という設問文で、「地方移住」あるいは

「都市と地方の二地域居住」への関心をたずねた結果を図 14（全体および性別・年代別、居住地別）に示す。

地方移住や二地域居住に関して、「高い関心がある」とする比率が高いのは、男性では 30 代・40 代、女性では 20 代となっている。比較的若い世代の方が地方移住や二地域居住に関心が高い傾向にある。居住地別では東京都が高い傾向がある。全体では、「高い関心がある」とする比率は 4.1%となっている。

「高い関心がある」と「少し関心がある」を合わせると、60 代以上の女性を除き、各属性とも概ね 20～30%が地方移住や二地域居住に関心を持っている。こうしたニーズをいかにとらえるかが、今後の移住促進策等の検討に際しては重要となると指摘できる。

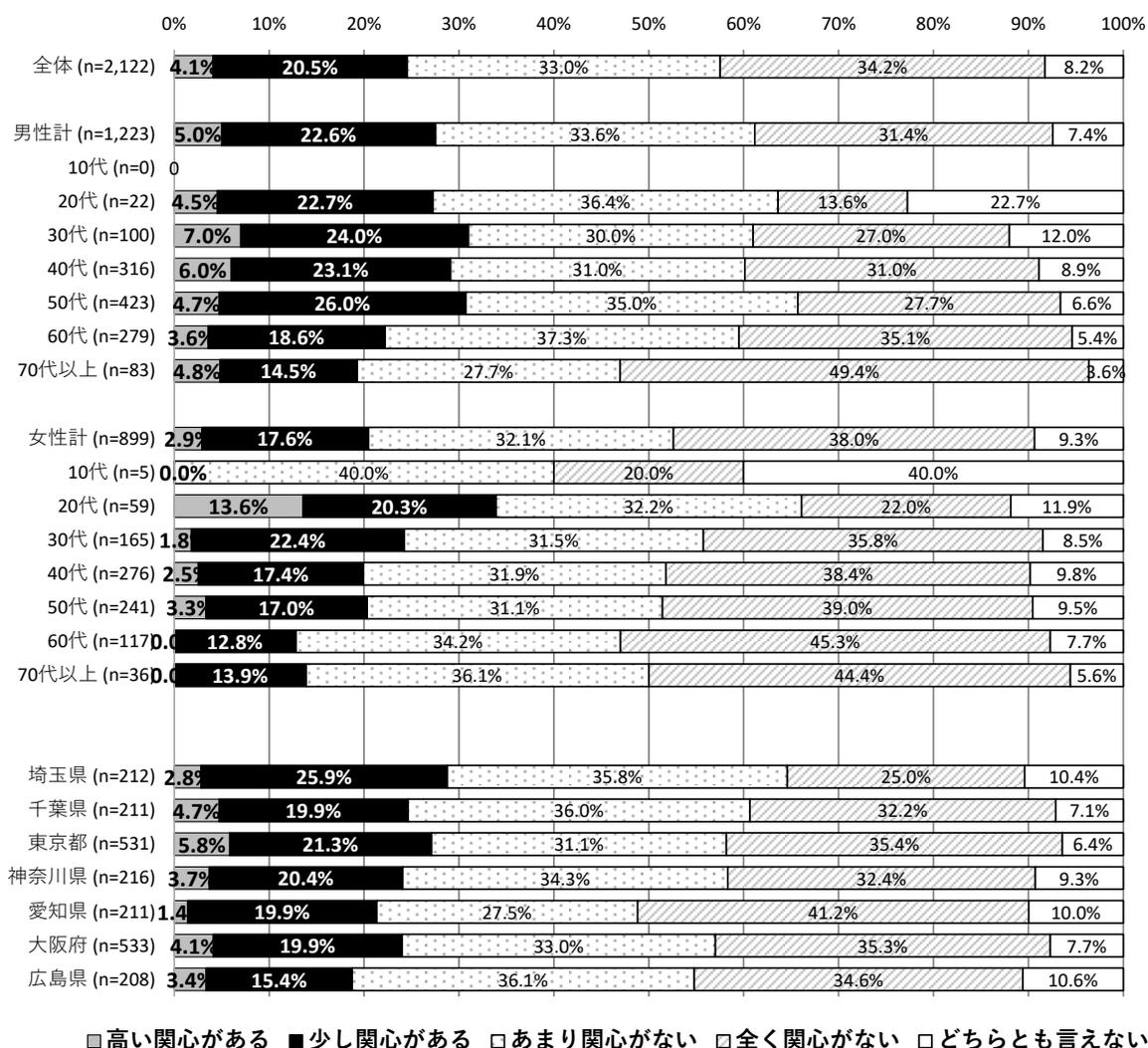


図 14 「地方移住」あるいは「都市と地方の二地域居住」への関心
（回答者全体、性別・年代別、居住地別）

② 移住や二地域居住先の市町村を決める際に重視する条件

回答者のうち、移住や二地域居住に関心がある人（n=521）を対象に、「あなたが移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目について、上位3つまで選ぶならどれを選びますか。」という設問文で、移住や二地域居住先の市町村を決める際に重視する条件をたずねた結果を図15に示す。

最も多かったのは「自然とのふれあいを行いやすそう」、次いで「治安がよさそう」、「気候が比較的穏やかそう」、「医療環境が整っていそう」、「物価が安そう」が多い傾向にある。本調査は大都市部居住者を対象としているため現状に対する不足感から移住先等として「自然とのふれあい」が重視されていると推察されるが、「密」な空間が問題視される新型コロナウイルス感染症に伴い、空間的な広がりがあることをイメージさせる「自然」への関心が高まっている可能性も指摘できるのではないかと。

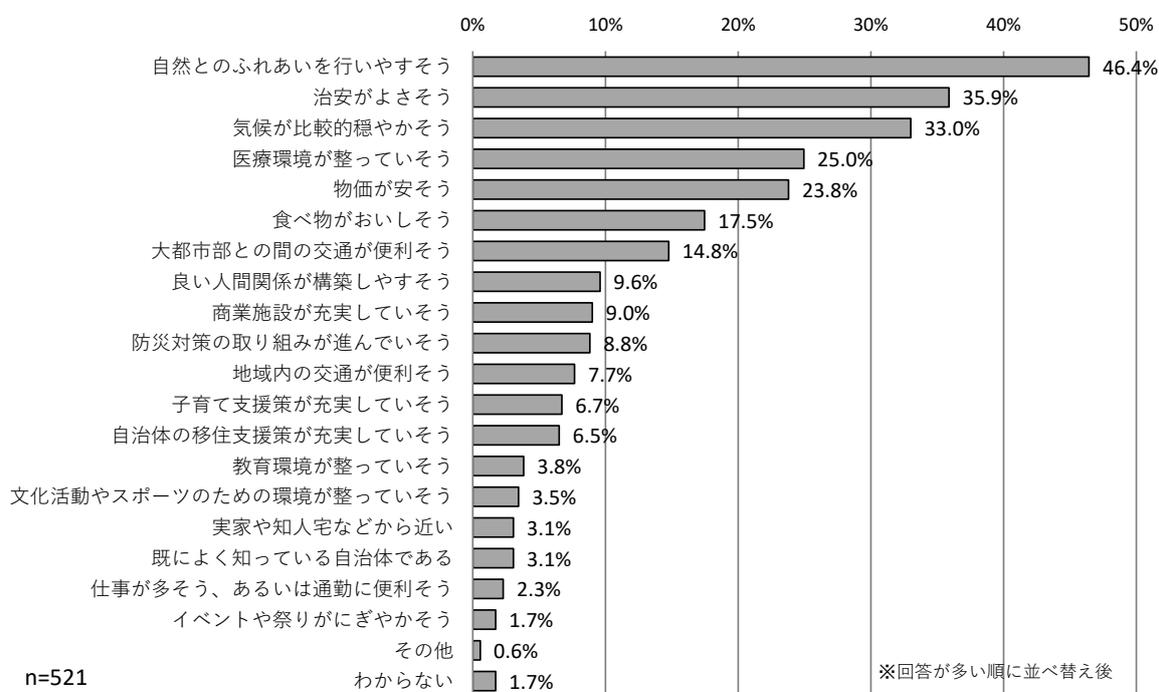


図15 移住や二地域居住先の市町村を決める際に重視する条件

③ 移住・定住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的と考える政策等

回答者全体を対象に「あなたは、地方（大都市部ではない自治体）が移住・定住や二地域居住を促進するにあたり、どのような点に力を入れると効果的だと考えますか。上位3つまで選んでください。」という設問文で、移住・定住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的と考える政策等についてたずねた結果を図16に示す。

最も多かったのは「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」、次いで「公共交通の充実」、「保健医療体制の充実」、「テレワーク対応オフィス、情報通信環境などの整備」、「教

育環境、子育て環境の充実」、「高齢者福祉、社会福祉の充実」が多い傾向にある。

移住等のためには、生活を支える仕事の存在が不可欠となる場合が多く、本研究においても改めてその点に市民が特に着目していることが明らかになった。その他、就業環境や生活を支えるための幅広い基盤整備を推進することが自治体等に求められている。

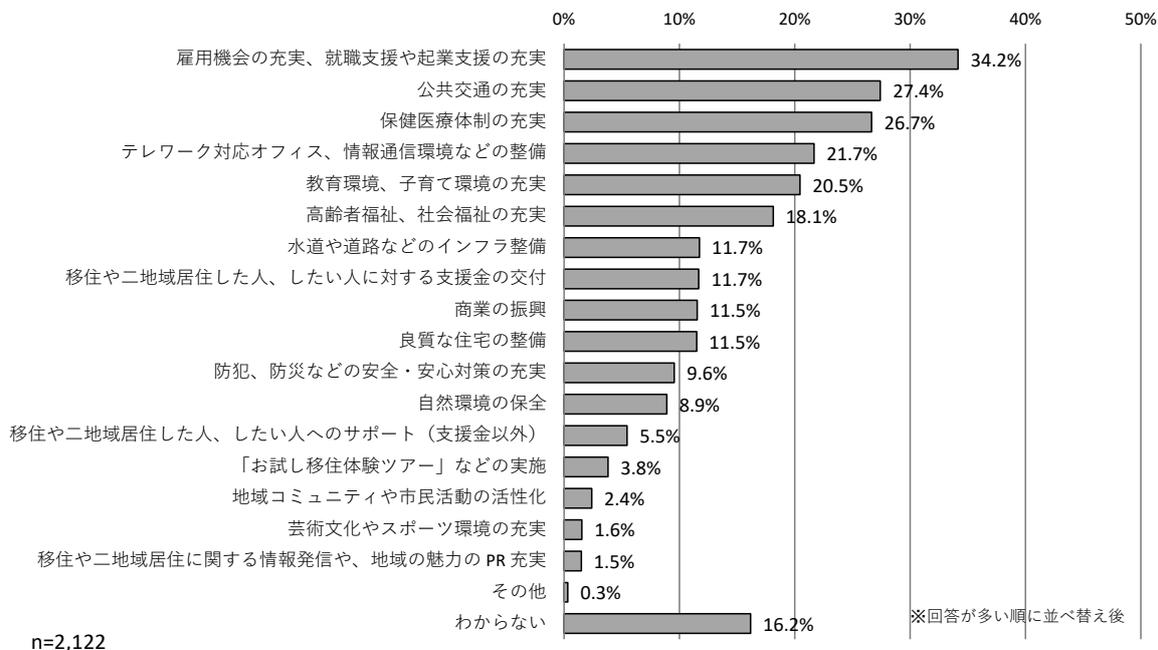


図 16 移住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的と考える政策等

(4) 北九州市への移住意向等

① 北九州市の認知度や関わり度合い

以降の設問は、北九州市に対する大都市部居住者の意識等に関するものである。

まず、回答者全体を対象に「福岡県北九州市をご存じですか。」という設問文で、認知度あるいは関わり度合いをたずねた結果を図 17 に示す。「知らない」は 7.8%であり、北九州市の認知度は低くないと言えよう。「行ったことがある」回答者も 30%以上にのぼる。

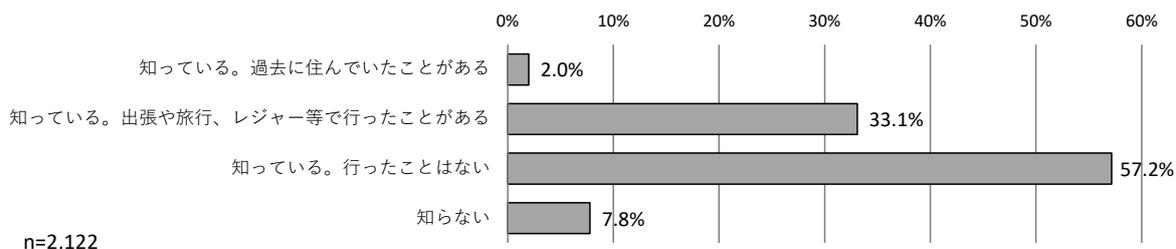


図 17 北九州市の認知度や関わり度合い

② 北九州市のイメージ

北九州市を知っている回答者（n=1,957）に対して、対になる形容詞（肯定的・否定的）を17セット示し、「それぞれの言葉（形容詞）について、北九州市のイメージに当てはまるものをお答えください。」という設問文で、北九州市のイメージをたずねた結果を図18に示す。

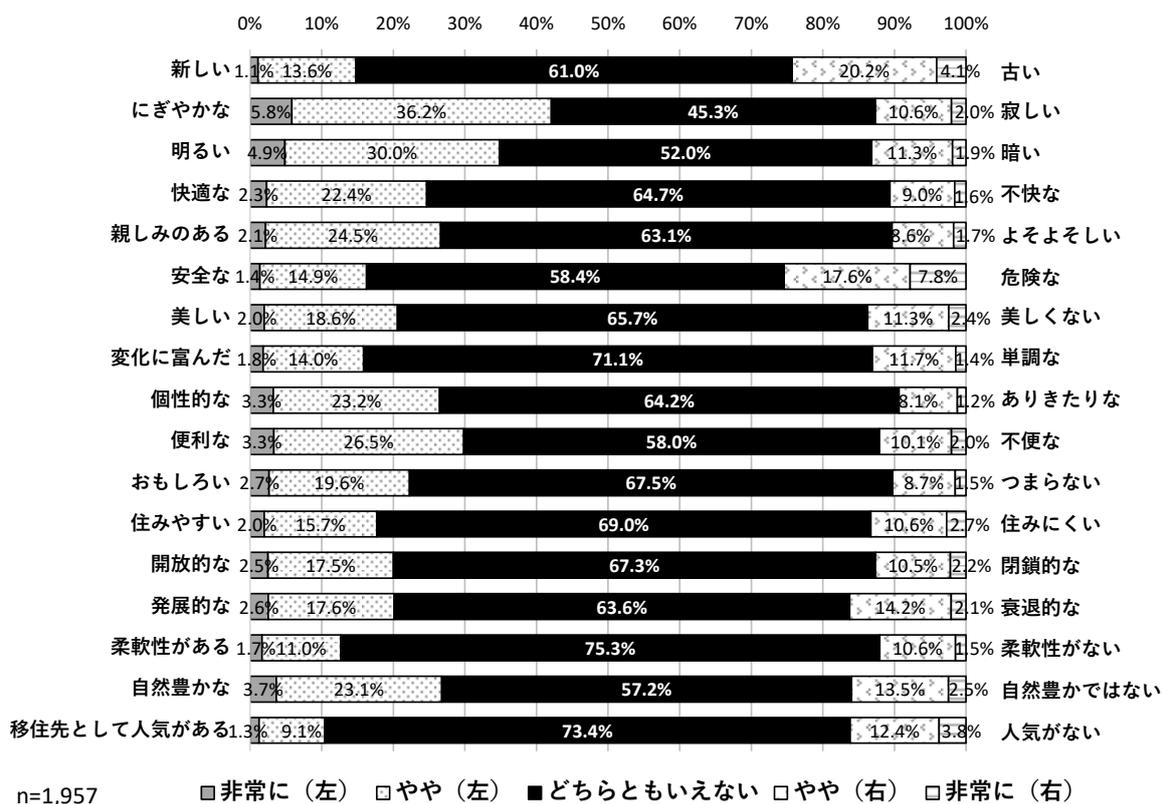


図18 北九州市のイメージ（対になる言葉の比較）

どちらかというとな肯定的なイメージの形容詞（グラフ左側）について「非常に」「やや」と答えた回答者が多かったものとしては、「にぎやかな」（計42.1%）、「明るい」（34.8%）、「便利な」（29.8%）、「自然豊かな」（26.8%）、「親しみのある」（26.6%）、「個性的な」（26.5%）などが挙げられる。

一方、どちらかというとな否定的なイメージの形容詞（グラフ右側）について「非常に」「やや」と答えた回答者が多かったものとしては、「危険な」（25.4%）、「古い」（24.3%）の2ワードのみが20%以上である。

全体的に、北九州市に対し肯定的なイメージが強い傾向にあると言えよう。特に、「にぎやかな」、「明るい」については30%を超える人が回答しており、良いイメージが持たれている。「住みやすい」「住みにくい」に関しても、「住みやすい」をイメージする人の方が多い。ただし、「移住先として人気がある／ない」については「ある」とする回答が計10.4%、「な

い」とする回答が計 16.2%となっており、人気がないというイメージの方が多くなっている点は行政としては課題と言えよう。一方でこの項目については「どちらともいえない」が 73.4%と多く、今後の取り組み次第で移住人気イメージが向上する余地は大きい。

③ 移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性

北九州市を知っている回答者（n=1,957）に対して、「あなたは、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象としてお考えになる可能性はありますか。お気持ちに最も近いものを選んでください。」という設問文で、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性をたずねた。

図 19 は全体、男女別・年代別の結果である。全般に「殆ど可能性はない」「あまり可能性がない」が大半となっているが、年代別にみると、男女とも 20 代～40 代においては、比較的「かなり可能性がある」「ある程度可能性がある」とする比率が高い傾向にある。性別では、男性の方が「可能性がある」とする回答が多い傾向がみられる。若い世代の方が関心が高い点は注目すべき点である。

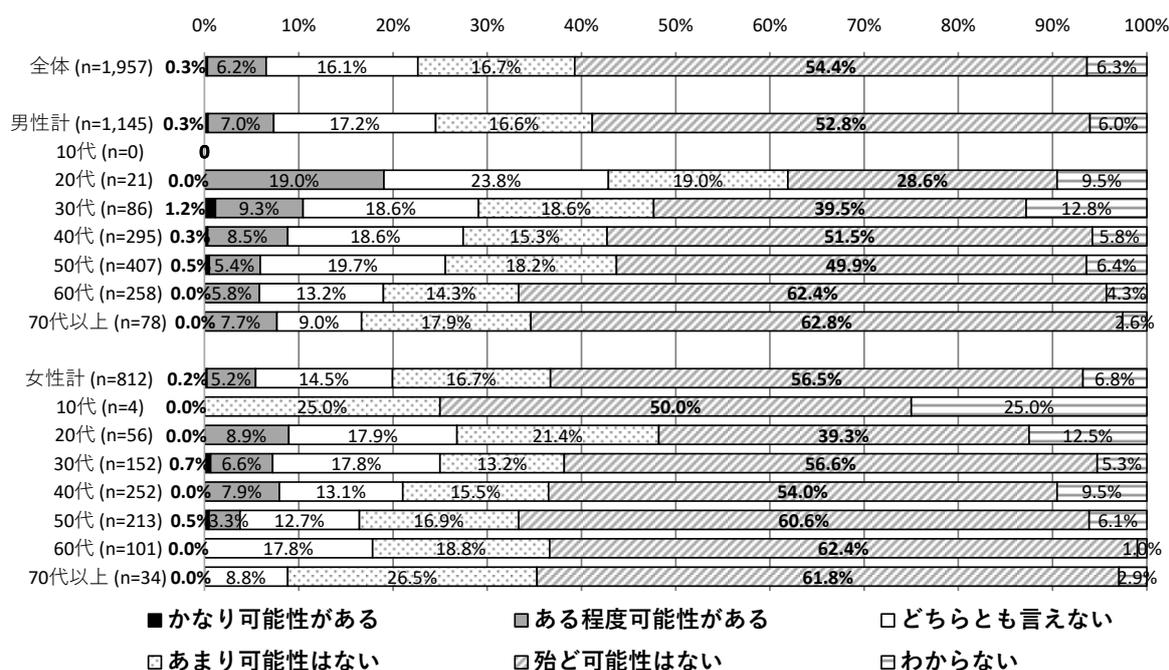


図 19 移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性①
(全体、男女別・年代別)

図 20 は居住都府県別、および現在の自宅形態別の結果である。北九州市に地理的に近い場所に住んでいる回答者の方が「可能性がある」が多い傾向がみられる。現在の自宅形態別にみると、「戸建ての賃貸」居住者において「可能性がある」とする比率がやや高い。

図 21 は通常の働き方別（2020 年 4 月時点）の結果である。「主に福祉や教育関連など

の対人的なワーク」では可能性があるとする比率がやや高く、「主に工場や運送・運輸関連のワーク」では可能性があるとする比率がやや低い傾向がみられる。

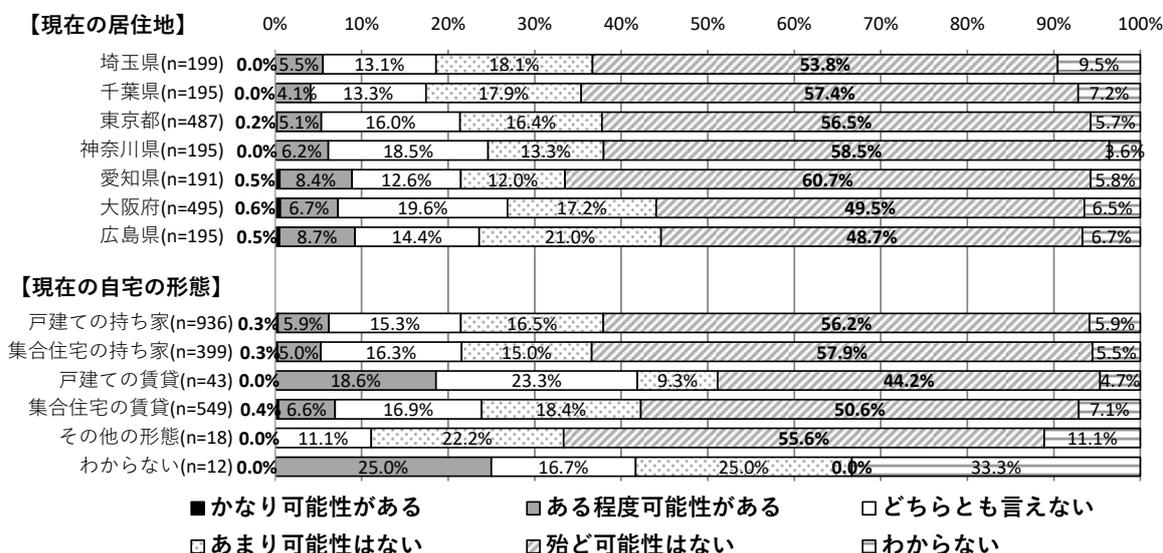


図 20 移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性②
(居住都府県別、現在の自宅形態別)

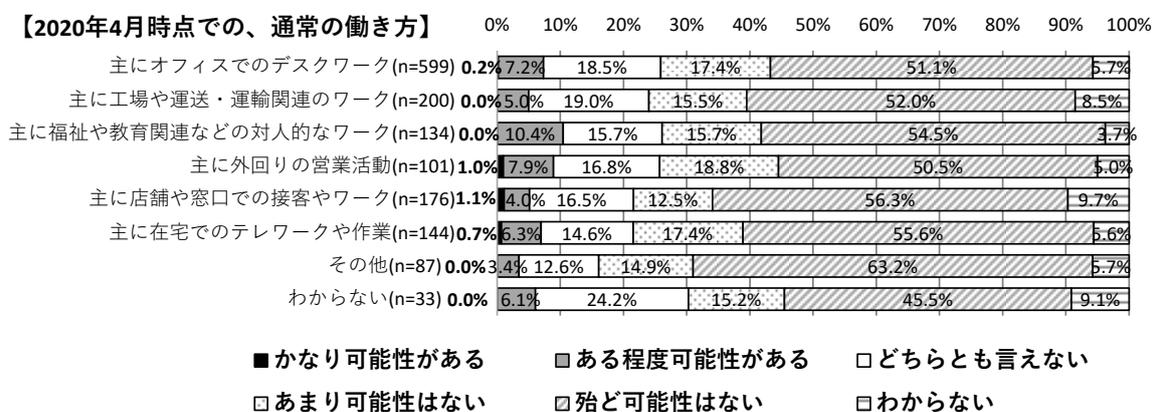


図 21 移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性③
(通常の働き方別 (2020年4月時点))

図 22 は「北九州市の認知度や関わり度合い」別の結果である。「過去に住んでいたことがある」回答者では可能性があるとする比率が高い傾向にある。「行ったことがある」回答者においても、「行ったことはない」回答者と比較すると、可能性があるとする比率が高い傾向にある。移住等促進策の実施に際して出身者を対象とすることへの効果が大きいことや、観光振興等も含め交流人口の拡大策によって北九州市を訪問・認知してもらうことが

結果的に移住等の促進にも有効である可能性をうかがわせる結果となっている。

図 23 は「(一般論としての) 移住、二地域居住への関心度合い」別である。「移住等に高い関心がある」回答者においては、北九州市への移住等の可能性について「かなり可能性がある」2.5%、「ある程度可能性がある」30.0%となっている。移住等への関心度合いが高いほど、北九州市が対象として考えられる傾向が明らかである。自明のことではあるが、移住等促進策の実施に際しては、移住等に関心が高い人々へのアプローチが重要であることを裏付ける結果となっている。また、移住等に関心が高い人々にとっては北九州市は注目されていることが推測でき、これまでの行政等が取り組んできた様々な情報発信が一定程度の効果があったと考えられる。

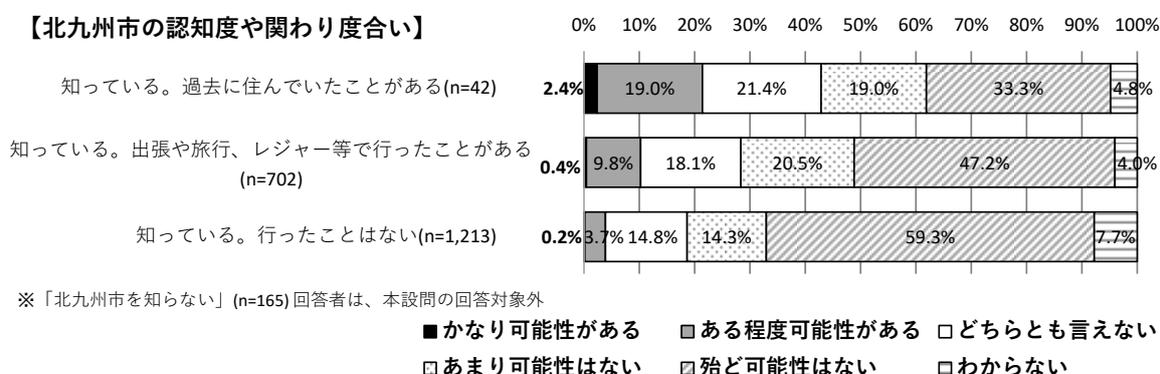


図 22 移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性④
(北九州市の認知度や関わり度合い別)

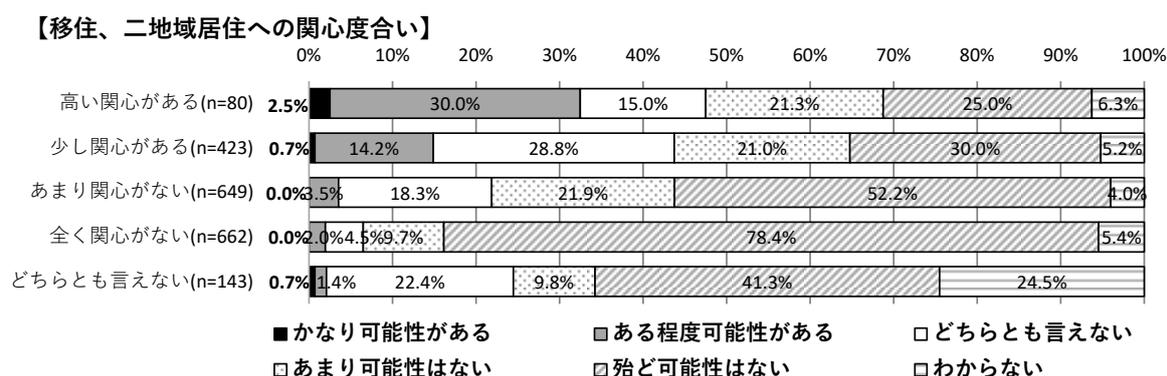


図 23 移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性⑤
(移住、二地域居住への関心度合い別)

④ 移住や二地域居住先として北九州市が対象となる可能性のある理由

北九州市を知っている回答者で、かつ北九州市への移住や二地域居住を考える可能性が

ある回答者（n=128）に対して、「北九州市が対象となる可能性がある理由について、あてはまるものを全て選んでください。」という設問文で、14項目の選択肢を提示して理由をたずねた。理由の多い順に選択肢を並べ替えた結果を図24に示す。

最も多い理由は「食べ物がおいしそうだから」（54.7%）であり、特に多い結果となっている。次いで、概ね30%台前後として「都市機能が充実していそうだから」（38.3%）、「物価や家賃が安そうだから」（36.7%）、「自然が豊かそうだから」（33.6%）、「交通の便がよさそうだから。通勤が楽そうだから」（28.9%）が選ばれている。

食の豊かさ、都市と自然が融合したところ、物価や家賃の安さ、交通の便のよさ等は、実際に北九州市に居住する人々が北九州市の特長としてとらえているであろう事項と考えられる。こうした特長について大都市部の住民のうち北九州市を移住等の対象と意識している人々からは肯定的にとらえられていると言えよう。また、これらの特長については北九州市がイメージアップや移住促進等に関連して対外的に発信してきた内容とも概ね重なると考えられ、政策的な効果が表れていると評価できよう。

一方で、「仕事が多そうだから」、「安全・安心に暮らせそうだから」、「教育や子育て環境がよさそうだから」等については、理由として挙げる回答者が比較的少ない。こうした点について一層の施策充実を図り、また、それを大都市部等に向けて効果的に情報発信していくことにより、北九州市への移住等に関心を持つ人が増えていくことが考えられる。

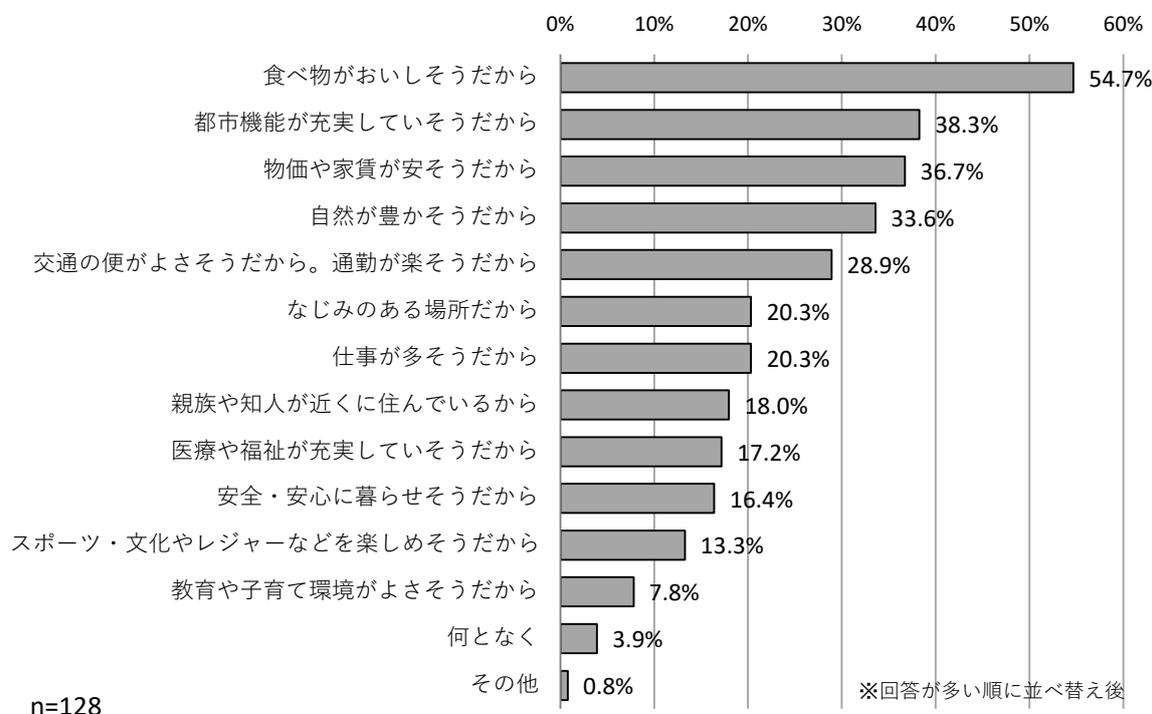


図24 移住や二地域居住先として北九州市が対象となる可能性のある理由

Ⅲ まとめ

1. 結果の総括

本研究では、2020年における新型コロナウイルス感染症が及ぼした極めて甚大な社会的影響のもとにおいて大都市部の市民の勤務形態や働き方等の意識の変化、ならびに住まい方に対する考え方の変化等の実態を把握し、新型コロナウイルス感染症が全国および北九州市の企業立地、人口動態等に与える影響を考察するための基礎的な資料を得ることを目的としてアンケート調査を実施し、その結果に対する考察を行った。

Ⅱで示した結果のなかから、特に北九州市への移住・二地域居住の促進に特に関連ある内容について改めて整理すると、以下のようになる。

まず、一般論としての地方移住や二地域居住に関して「高い関心がある」とする比率が高いのは、男性では30代・40代、女性では20代となっている。比較的若い世代の方が関心が高い傾向にある点が明らかとなった。

次に、移住や二地域居住先の市町村を決めるための条件として重視する項目として最も多かったのは「自然とのふれあいを行いやすそう」、次いで「治安がよさそう」、「気候が比較的穏やかそう」、「医療環境が整っていそう」、「物価が安そう」といった点であり、北九州市等の各種機能の整った地方都市において、今後は大都市部からの移住や二地域居住が促進される可能性をうかがわれることが確認できた。

また、移住・定住や二地域居住を促進するために力を入れると効果的な政策等として最も多かったのは「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」、次いで「公共交通の充実」、「保健医療体制の充実」、「テレワーク対応オフィス、情報通信環境などの整備」、「教育環境、子育て環境の充実」等が多いことが明らかとなった。

北九州市に焦点を絞った結果について見ていくと、まず、北九州市を知っている回答者（全体の92.2%）に対して北九州市のイメージをたずねたところ、「にぎやか」、「明るい」など、良いイメージが持たれている傾向にあることが明らかとなった。「住みやすい」か「住みにくい」かについても「住みやすい」をイメージする人の方が若干多い結果となっている。本研究で実施したアンケートにおいては、北九州市へのネガティブなイメージよりもポジティブなイメージの方が浸透していることが明らかとなった。

また、北九州市を知っている回答者に対して、仮に移住や二地域居住する場合、北九州市を対象として考える可能性をたずねたところ、「若い世代」、北九州市に「過去に住んでいたことがある」「行ったことがある」人々において、可能性があるとする回答が高い傾向にあり、また「移住、二地域居住への関心度合い」別にみると、移住等への関心度合いが高いほど北九州市が移住先の対象として考えられている傾向にあることが明らかとなった。自明のことではあるが、移住等促進策の実施に際しては、移住等に関心が高い人々へのアプローチが重要であることを裏付ける結果となっている。また、移住等に関心が高い人々にとって北九州市は注目されている都市であると推測でき、これまでの様々な情報発信等が効果的であったと考えられる。

北九州市への移住や二地域居住を考える可能性がある理由としては、「食べ物がおいしそうだから」「都市機能が充実していそうだから」「物価や家賃が安そうだから」「自然が豊かそうだから」「交通の便がよさそうだから。通勤が楽そうだから」を挙げる人が多い。これらは、北九州市がイメージアップや移住促進等に関連して対外的に発信してきた内容であり、政策的な効果が表れていると評価できよう。一方で、「仕事が多そうだから」、「安全・安心に暮らせそうだから」、「教育や子育て環境がよさそうだから」等については理由として挙げる回答者が少なく、こうした点について一層の施策充実を図り、また、それを大都市部等に向けて効果的に情報発信していくことが重要と考えられる。

2. 北九州市への移住・二地域居住の促進に向けて

これらの結果を踏まえ、北九州市への移住・二地域居住の促進に向けた取り組みとして、以下の点に特に着目すべきと考えられる。

一点目は、近年、北九州市が産学官連携で地方創生の推進（移住促進等）やイメージアップに向けて取り組んできた各種施策等により、大都市部住民の抱く北九州市のイメージの向上や、移住に関心のある層の北九州市への関心の高まり及び北九州市の特長への理解促進が進んでいると推測でき、地域を挙げた地方創生の取り組みが一定の効果をあげているものと評価できる点である。また、KitaQ フェス inTOKYO⁵⁾等の北九州市出身者等を対象とした移住促進の取り組みについてはその有効性が期待できる。今後もターゲット等を明確としながら、効果的な施策充実や情報発信充実を進めていくことが重要と考えられる。

二点目は、コロナ禍において若い世代（20～40代）の職業観の変化や、移住・二地域居住への関心の高まりの動きがみられ、また、学生の意識変化が進んだことがうかがわれる点である。北九州市はこれまでシニア世代の移住先として適性が高いことは地域内外に発信されているが、大都市部住民の意識傾向を踏まえると、今後はより一層、若い世代を対象とした施策充実や情報発信を進めることにより、北九州市への転入増加や交流人口・関係人口の増加を図ることが求められる。その際、アンケート結果において移住や二地域居住を促進のために取り組むべき政策として「雇用機会の充実、就職支援や起業支援の充実」が最も回答が多かったことを踏まえ、テレワークに適した働き場所の確保等を積極的に進めていくことが求められよう。情報発信に関しては、「食の豊かさ、自然へのアプローチのしやすさ」、「充実した都市機能」など生活面に関する発信を引き続き進めていくとともに、雇用環境の良さについて、より効果的に発信していくこと等が求められる。

3. 今後の研究課題

本研究では、大都市部住民の新型コロナウイルス感染症に伴う働き方や住まい方に関する実態や意識の変化について、北九州市への移住可能性等にも着目しながら速報的に明らかにしてきた。本稿執筆時点においても新型コロナウイルス感染症を巡る局面が目まぐるしく変化している状況にあり、新型コロナウイルス感染症が日本全体の人口動態や居住地

選択に与える影響等については、今後、数年かけて人口動態の分析や市民意識の把握を進め、それらを基に明らかにしていくことが必要となる。本研究を基礎資料とし、継続的な研究へと発展させていくことが今後の研究課題として挙げられる。

また、本研究では地方都市として北九州市に着目しているが、国内の地方都市が置かれている状況は多様であり、新型コロナウイルス感染症が人口動態に与える影響は都市によって大きく異なってくることが予想される。人口動態に着目した都市の類型化を行い、類型別に要因分析を行っていくこと等も研究課題として考えられる。

(本学 地域戦略研究所 副所長・教授)

(本学 地域戦略研究所 所長、経済学部教授)

〔注〕

- 1) 日本における東京圏の人口シェアは、1960年時点で18.9%であるが、2018年では28.9%と、10%も上昇した。ただし工業出荷額は全国総合開発計画の目論見通り、経済のサービス化の後押しを得て、28.3%から16%へ低下している。
- 2) 柳井(2020)p.76
- 3) 森トラスト(株、2019.12調査時点)の試算による。
- 4) 加藤(2020)、pp.13-15
- 5) KitaQ フェス inTOKYO は、2017年から北九州市が住民参加型で取り組んでいるイベントであり、首都圏における北九州市の認知度やイメージの向上、北九州市ファンの拡大を目的として東京で年1回開催されている。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインを中心に展開されている。

〔参考文献〕

- 加藤護(2020)「コロナ禍における事業所、住宅等の施設利用の方向性と今後の課題」、『産業立地』2020年11月号、pp.10-15
- 慶應義塾大学・NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」2020年4月
- KDDI 総研(2020)「コロナは移住を加速させるか?～首都圏生活者の移住意向調査」2020年10月
- 総務省統計局『政府統計の総合窓口(e-Stat)』「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、2021年1月27日閲覧
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&tstat=000001039591&cycle=7&tclass1=000001039601&tclass2val=0>
- 内閣府(2020)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関

する調査」2020年6月

森トラスト株式会社(2020)「東京23区の大規模オフィスビル供給量調査'20」2020年6月18日、2021年1月26日閲覧

<https://www.mori-trust.co.jp/pressrelease/2020/20200618.pdf>

柳井雅人(2020)「『地方消滅論』の産業的検討」、北九州市立大学『商経論集』55、pp.65-87

STUDIES
OF
INSTITUTE FOR
REGIONAL STRATEGY
CONTENTS

Impact of COVID-19 on Work and Housing:

An Analysis of Residents' Consciousness in Metropolitan Areas

Hiroshi MINAMI, Masato YANAI …… 71

No. 6
March 2021
INSTITUTE FOR REGIONAL STRATEGY
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
KITAKYUSHU CITY, JAPAN